



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7871 URL <http://www.fukuvi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)大畑 忠 (TEL) (0776) 38-8002
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,483	5.7	1,597	26.9	1,744	23.0	1,029	30.2
25年3月期	38,294	2.2	1,259	12.6	1,417	9.9	790	35.9
(注) 包括利益	26年3月期 1,251百万円 (8.1%)		25年3月期 1,157百万円 (123.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	49.90	—	4.1	4.1	3.9
25年3月期	38.34	—	3.3	3.4	3.3
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 24百万円		25年3月期 41百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	43,669	25,727	57.8	1,224.82
25年3月期	41,697	24,912	58.8	1,188.21
(参考) 自己資本	26年3月期 25,251百万円		25年3月期 24,497百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,419	△796	△846	10,216
25年3月期	2,726	△1,529	△868	7,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	309	39.1	1.3
26年3月期	—	12.50	—	7.50	20.00	412	40.1	1.7
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		28.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	5.0	900	32.3	950	22.5	550	21.5	26.68
通期	41,000	1.3	1,800	12.7	1,900	8.9	1,100	6.9	53.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）FUKUVI VIETNAM CO., LTD.、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	20,688,425株	25年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	26年3月期	72,748株	25年3月期	71,407株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,616,190株	25年3月期	20,617,990株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,654	6.1	1,666	39.2	1,852	31.4	1,124	35.1
25年3月期	36,428	2.9	1,197	31.5	1,410	26.5	833	75.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	54.54	—
25年3月期	40.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	41,314		23,669		57.3	1,148.11		
25年3月期	39,445		22,876		58.0	1,109.56		

(参考) 自己資本 26年3月期 23,669百万円 25年3月期 22,876百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降の貿易収支の赤字体質を引きずりながらも、政策投資が景気を底支えし、個人消費支出にも持ち直しの兆しが見られました。また、金融と財政のポリシー・ミックスにより、為替水準、株価水準がともに比較的安定に推移した結果、景気の腰折れ懸念を内包しつつも、企業業績の回復期待が高まりました。

住宅市場におきましては、住宅取得支援策の継続実施に加え、消費税増税前の駆け込み需要が大きく影響し、持ち家、貸家を中心に新設住宅着工戸数、即ち、個人住宅投資が大きく増加しました。一方、昨年9月をピークに一部に陰りも見え始め、分譲住宅は今年に入り前年同月比でマイナスに転じるなど、懸念されていた需要の反動減が顕在化しつつあります。その結果、平成26年度の新設住宅着工は、戸数987千戸（前期比10.6%増）、床面積87,313千㎡（同9.9%増）となりました。

このような環境下、当社グループでは、「環境共生」と「安全・安心」をキーワードに、新製品の開発に取り組む一方、海外市場の開拓や販売体制の強化にも注力いたしました。

(i) 環境共生

当社グループでは、近年「化学の力で環境共生型社会形成に貢献する」との企業理念を掲げております。断熱に関する法整備が進み、国民意識も高まるなか、消費税増税による駆け込み需要が追い風となって、古紙廃材を再利用した断熱材『フクフォームEco』や自然エネルギーを活用した『エアサイクルの家』などの受注が堅調に推移いたしました。

また、間伐材の有効利用を目的に、昨年3月に建設した「あわらバイオマス工場」の稼働により、人工木材『プラスッド』の生産が安定し、従来からの学校・施設などの大型物件向け製品に加え、本年1月に戸建て住宅向け製品として『コンビネーションデッキ』を発売いたしました。

(ii) 安心・安全

高齢者施設向けに、リフォーム対応も可能な製品として、昨年3月に発売した衝撃吸収床下地材シート『アンダーレイ』は好評を得ており、また、本年3月には浴室内の転倒事故発生リスクの低減を目的とした浴室用シート『あんから』を新たに投入いたしました。

(iii) 海外市場の開拓

昨年4月には、経済成長が引き続き期待されるアセアン市場の開拓を目的として、タイに続き、ベトナムに製造子会社を設立いたしました。国内で培った技術や製品を武器に、タイとベトナムの両拠点からアセアン市場の開拓を進めてまいります。

(iv) 販売体制の強化

産業資材部門では、特定大口顧客の既存・新規両分野での需要開拓を目的として、本社製造部門と販売部門を統合し、「CSE生販統合準備室」を開設しましたが、いよいよ平成26年度より新生『CSE事業部』としてスタートします。

以上により、当連結会計年度の経営成績は、売上高404億83百万円(前期比5.7%増)、営業利益15億97百万円(同26.9%増)、経常利益17億44百万円(同23.0%増)、当期純利益10億29百万円(同30.2%増)となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

[建築資材事業]

主力の建築資材事業の売上は、31,228百万円（前期比7.9%増）で、売上高全体で77.1%を占めました。

うち外装建材は、7,257百万円（同11.6%増）でした。樹脂系耐候性外装材が伸び悩みましたが、防水部材・防風透湿シートは好調に推移しました。

内装建材は、12,187百万円（同10.1%増）でした。床下点検口・収納庫が低調に推移しましたが、養生材・断熱材・浴室用パネルは堅調な伸びを示しました。

床関連材は、8,150百万円（同4.4%増）でした。床タイルが低調に推移しましたが、機能束・乾式遮音二重床システムは順調に推移しました。

システム建材は、3,634百万円（同1.9%増）でした。リフォーム用システム建材が伸び悩みましたが、防蟻材・木粉入り樹脂建材が堅調な伸びを示しました。

また、建築資材事業における受注残高は当連結会計年度末2億67百万円であり、当事業の月平均売上高の0.1ヶ月分に相当しております。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、9,255百万円（前期比1.0%減）で、売上高全体の22.9%を占めました。精密化工品が低調に推移しましたが、住宅設備部材・車輛部材が順調に推移しました。

また、産業資材事業における受注残高は当連結会計年度末2億76百万円であり、当事業の月平均売上高の0.4ヶ月分に相当しております。

（個別業績）

当社の個別業績につきましては、売上高は386億54百万円（前期比6.1%増）となり、利益面では、営業利益16億66百万円（同39.2%増）、経常利益18億52百万円（同31.4%増）、当期純利益11億24百万円（同35.1%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、政府の景気対策等の効果を引き続き見込むものの、消費税増税の反動減や原材料価格の高止まりなど、先行きに対して不透明な状態が想定されます。また、当社グループが軸足を置く住宅業界におきましても、税率の経過措置や優遇税制など国の施策がありますが、新設住宅着工戸数の落込みは避けられないものと考えており、引き続き経営環境は厳しい状況が続くものと考えております。

このような環境下、平成27年3月期は、連結ベースで売上高410億円、営業利益18億円、経常利益19億円、当期純利益11億円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ19億72百万円（前期末比4.7%）増加し、436億69百万円となりました。主な増減としましては、流動資産では、現金及び預金が33億11百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が8億77百万円、また、有価証券が5億円減少したことなどにより、20億62百万円（同6.8%）の増加となりました。固定資産では、建物及び構築物が2億5百万円減少した一方で、投資有価証券が1億65百万円増加したことなどにより、90百万円（同0.8%）の減少となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ11億58百万円（前期末比6.9%）増加し、179億43百万円となりました。主な増減としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が12億98百万円増加し、また、未払金が2億38百万円減少したことなどにより、12億92百万円（同8.4%）の増加となりました。固定負債では、長期借入金が2億円減少する一方、繰延税金負債が76百万円増加するなど、1億35百万円（同9.2%）の減少となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億14百万円（前期末比3.3%）増加し、257億27百万円となりました。主な増加要因としましては、その他有価証券評価差額金が82百万円増加し、また、為替換算調整勘定が1億20百万円増加しました。株主資本合計は、利益剰余金が6億16百万円増加し、250億82百万円となりました。この結果、自己資本は252億51百万円となり、自己資本比率は57.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、28億11百万円(前期末比38.0%)増加し、102億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億92百万円、減価償却費11億72百万円および仕入債務の増加12億94百万円などの収入に対し、退職給付に係る資産の増加98百万円および法人税等の支払額4億84百万円などの支出により、合計44億19百万円の収入となりました。前期比では16億93百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出7億35百万円などにより、合計で7億96百万円の支出となりました。前期比では7億33百万円支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億円および配当金の支払額4億12百万円などにより、合計8億46百万円の支出となりました。前期比では22百万円支出が減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	52.5%	59.0%	57.1%	58.8%	57.8%
時価ベースの自己資本比率	16.6%	20.4%	21.1%	22.7%	23.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.4年	4.9年	0.4年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	144.7	163.3	33.5	308.5	614.7

上記指標の算定根拠は以下のとおりです。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価(終値)×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、創業以来一貫して、株主様、お取引先様並びに従業員の各々を重要なステークホルダーと考え、グループ会社の発展を基盤として、調和のとれた利益配分に努めてまいりました。

株主様に対しては、引き続き企業価値の増大を図ることにより、安定かつ充実した配当水準を維持していくよう努めてまいります。また、内部留保につきましては、長期的な見地に立ち、財務体質の更なる強化と持続的かつ安定的な企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

この基本方針のもと、当期の配当につきましては、当初予定通り1株当たり20円(うち中間配当12.5円)とさせていただきます。

次期につきましても、事業環境を考え1株当たり年間15円(うち中間配当7.5円)の配当予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く認識し、迅速かつ的確な対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改定並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

近時、行政当局は、超金融緩和策の継続実施や消費税の段階的引上げの意向を示しておりますが、新設住宅着工に影響を与える可能性があります。

② 原材料の市況変動による影響

当社グループの主要製品は、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これらの原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

汎用プラスチック樹脂の主原料であるナフサは、米ドル建てで取引されており、今後米ドル為替相場が円安に進むにつれ、円貨ベースでの調達コストが上昇する可能性があります。

③ 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めていますが、販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任等による影響

当社グループでは、開発製品等が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性があることを認識しています。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配慮していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模災害により当社グループの基幹事業(製品)に係るサプライチェーンが寸断あるいは大きく毀損した場合にも、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。関連法規の制定、改変には、その適時把握と事前の対応準備に努めていますが、関連法規の改変等は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、リスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、引続きリスク管理態勢の強化を図っております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、フクビ化学工業株式会社(当社)及び子会社4社及び関連会社4社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、関連会社エアサイクルホーム会津(株)および関連会社エアサイクルホーム新福島(株)は現在事業活動を停止しており、休業状態であるため記載から除いております。

建築資材 … 当事業においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング(株)、リフォジュール(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD. (4社いずれも連結子会社)、(株)八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。

製造については、フクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC. に一部委託しております。

また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります。

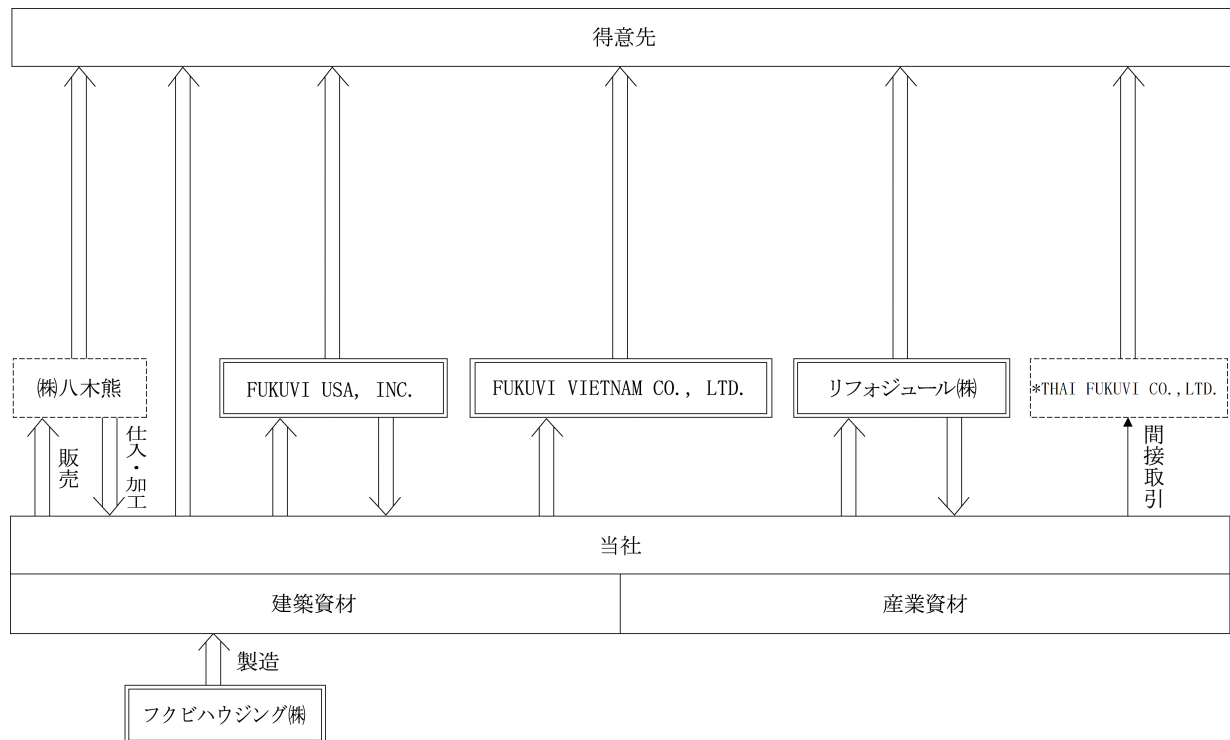
産業資材 … 当事業においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輛部材、精密化工品等を製造・販売しております。

当社及びリフォジュール(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD. (3社ともに連結子会社)、(株)八木熊(持分法非適用関連会社)、THAI FUKUVI CO., LTD. (持分法適用関連会社)が製造販売しております。

販売については商社、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



製品の流れ
 連結子会社
 関連会社(*は持分法適用会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」、「企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する」の企業理念のもと、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコア技術として、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。

今後さらに、フクビの絶対主義、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値の増大に貢献し、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成26年度より3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせ、計画終了年度である平成29年3月期の売上高に対する経常利益率を8%と設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

少子高齢化、先進国および新興国による急激なグローバル化、そして環境問題などが複雑に絡み合った社会構造自体の大きな変化に対応した新しい価値の創造に挑戦していくとともに、より一層の差別化を図るために、新中期経営計画を設定いたしました。

新中期経営計画におきましては、

「独自の技術と絶対主義で、創造と進化に挑戦する開発型企业集団・フクビグループを目指す。」

というグループビジョンを掲げ、これらを実現すべく3つの基本戦略を策定しております。

<基本戦略の概要>

【基本戦略① グループ価値最大化のための経営基盤の強化】

- ・目指すべきグループ経営の確立
- ・生産技術の抜本的改革
- ・工場・研究施設の再編
- ・人材育成・活性化

【基本戦略② 磐石な収益基盤の構築】

- ・コスト競争力の強化
- ・不採算事業の見極め
- ・全社的情報システム運用の高度化推進

【基本戦略③ 成長基盤の確立】

- ・開発力強化
- ・既存事業の拡大
- ・新規事業の早期創出

当社グループでは、上記基本戦略を各施策に具体的に落とし込んでグループ一丸となって推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,905	10,216
受取手形及び売掛金	※4 16,740	15,863
有価証券	500	-
商品及び製品	2,883	2,807
仕掛品	724	704
原材料及び貯蔵品	899	953
未収入金	974	1,180
繰延税金資産	437	404
その他	89	87
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	30,149	32,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 3,592	3,387
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,482	1,289
工具、器具及び備品(純額)	※2 226	210
土地	1,859	1,865
リース資産(純額)	471	500
建設仮勘定	18	37
有形固定資産合計	※1 7,649	※1 7,289
無形固定資産		
その他	268	196
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,575	※3 2,740
長期前払費用	38	52
前払年金費用	795	-
退職給付に係る資産	-	893
繰延税金資産	16	47
その他	207	242
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,631	3,974
固定資産合計	11,548	11,458
資産合計	41,697	43,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 12,097	13,396
短期借入金	187	205
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	369	131
未払法人税等	341	460
未払費用	928	1,020
賞与引当金	549	582
その他	654	623
流動負債合計	15,325	16,617
固定負債		
長期借入金	600	400
リース債務	478	452
繰延税金負債	101	178
退職給付引当金	42	-
役員退職慰労引当金	227	246
環境対策引当金	12	1
退職給付に係る負債	-	48
固定負債合計	1,460	1,325
負債合計	16,785	17,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	20,797	21,413
自己株式	△35	△36
株主資本合計	24,466	25,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	352
為替換算調整勘定	△239	△119
退職給付に係る調整累計額	-	△64
その他の包括利益累計額合計	31	168
少数株主持分	415	476
純資産合計	24,912	25,727
負債純資産合計	41,697	43,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,294	40,483
売上原価	※6 28,690	※6 29,982
売上総利益	9,604	10,501
販売費及び一般管理費	※1, ※6 8,344	※1, ※6 8,904
営業利益	1,259	1,597
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	52	64
固定資産賃貸料	25	30
為替差益	-	1
持分法による投資利益	41	24
その他	※2 145	※2 142
営業外収益合計	264	261
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	4	4
その他	※3 93	※3 103
営業外費用合計	106	115
経常利益	1,417	1,744
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 1
投資有価証券売却益	0	0
補助金収入	38	-
その他	0	-
特別利益合計	38	1
特別損失		
固定資産除却損	※5 6	※5 52
投資有価証券評価損	106	0
固定資産圧縮損	38	-
特別損失合計	149	53
税金等調整前当期純利益	1,306	1,692
法人税、住民税及び事業税	343	602
法人税等調整額	164	68
法人税等合計	507	671
少数株主損益調整前当期純利益	799	1,022
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△7
当期純利益	790	1,029

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	799	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 276	※1 82
為替換算調整勘定	※1 52	※1 112
持分法適用会社に対する持分相当額	※1 30	※1 35
その他の包括利益合計	※1 358	※1 229
包括利益	1,157	1,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,136	1,231
少数株主に係る包括利益	21	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	20,316	△35	23,986
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
当期純利益			790		790
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	481	△0	481
当期末残高	2,194	1,511	20,797	△35	24,466

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6	△309	—	△315	427	24,098
当期変動額						
剰余金の配当						△309
当期純利益						790
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	276	70	—	345	△12	334
当期変動額合計	276	70	—	345	△12	814
当期末残高	270	△239	—	31	415	24,912

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	20,797	△35	24,466
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
当期純利益			1,029		1,029
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	616	△1	616
当期末残高	2,194	1,511	21,413	△36	25,082

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	270	△239	—	31	415	24,912
当期変動額						
剰余金の配当						△412
当期純利益						1,029
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	82	120	△64	137	61	198
当期変動額合計	82	120	△64	137	61	814
当期末残高	352	△119	△64	168	476	25,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,306	1,692
減価償却費	1,313	1,172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△11
長期未払金の増減額 (△は減少)	△58	-
受取利息及び受取配当金	△53	△64
支払利息	9	7
為替差損益 (△は益)	4	4
固定資産圧縮損	38	-
補助金収入	△38	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	106	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産除却損	6	52
売上債権の増減額 (△は増加)	156	897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	301	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△304	1,294
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△24
その他	△106	△230
小計	2,747	4,815
利息及び配当金の受取額	101	95
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△113	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	4,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金収入	38	-
有形固定資産の取得による支出	△1,248	△735
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△78	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△28	-
その他	△212	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,529	△796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300	△200
少数株主からの払込みによる収入	-	41
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△255	△274
少数株主への配当金の支払額	△3	-
配当金の支払額	△309	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868	△846
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	343	2,811
現金及び現金同等物の期首残高	7,062	7,405
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,405	※1 10,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社……………4社 {フクビハウジング㈱、リフォジュール㈱、
FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO.,LTD. }

② 持分法の適用に関する事項

A. 持分法適用会社……………1社 {THAI FUKUVI CO.,LTD. }

B. 持分法を適用していない関連会社

㈱八木熊、エアサイクルホーム新福島㈱、エアサイクルホーム会津㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

C. 持分法適用会社であるTHAI FUKUVI CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUKUVI USA, INC.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

A. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

B. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……………主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

C. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

環境対策引当金

今後発生が見込まれる廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

D. その他の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

完成工事高および完成工事原価の計上基準

(A)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(B)その他の工事契約

工事完成基準

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産もしくは負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が893百万円、退職給付に係る負債が48百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が64百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産は、3円13銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	28,174百万円	28,599百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	—百万円
工具、器具及び備品	2百万円	—百万円
計	38百万円	—百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に関する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	253百万円	282百万円

※4 前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日決済予定の売上債権及び仕入債務が、含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	292百万円	—百万円
売掛金	1,921百万円	—百万円
支払手形	19百万円	—百万円
買掛金	4百万円	—百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運送諸掛費	2,207百万円	2,434百万円
広告宣伝費	263百万円	258百万円
役員報酬	169百万円	174百万円
従業員給与	1,881百万円	1,970百万円
従業員賞与引当金繰入額	575百万円	617百万円
退職給付費用	116百万円	102百万円
減価償却費	334百万円	336百万円
賃借料	583百万円	591百万円

※2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
保険金及び配当手数料	6百万円	7百万円
販売奨励金	53百万円	55百万円
ロイヤリティ	2百万円	2百万円

※3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
クレーム補償金	65百万円	49百万円

※4 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円

※5 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	47百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	5百万円

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	934百万円	847百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	427百万円	126百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	427百万円	126百万円
税効果額	△151百万円	△45百万円
その他有価証券評価差額金	276百万円	82百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	52百万円	112百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	52百万円	112百万円
税効果額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	52百万円	112百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	30百万円	35百万円
その他の包括利益合計	358百万円	229百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70	1	—	71

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	71	1	—	73

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	258	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	6,905百万円	10,216百万円
有価証券	500百万円	—百万円
現金及び現金同等物	7,405百万円	10,216百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築資材関係、産業資材関係等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを主な報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密加工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計			
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	28,944	9,350	38,294	38,294	—	38,294
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,944	9,350	38,294	38,294	—	38,294
セグメント利益	2,118	683	2,801	2,801	(1,542)	1,259
セグメント資産	22,630	7,925	30,555	30,555	11,142	41,697
その他の項目						
減価償却費	681	459	1,140	1,140	173	1,313
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	456	282	738	738	496	1,234

(注) 1. 「その他」の区分は主な報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. (1)セグメント利益の調整額△1,542百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額11,142百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額173百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計			
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	31,228	9,255	40,483	40,483	—	40,483
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,228	9,255	40,483	40,483	—	40,483
セグメント利益	2,637	682	3,318	3,318	△1,721	1,597
セグメント資産	21,923	7,759	29,681	29,681	13,988	43,669
その他の項目						
減価償却費	640	403	1,043	1,043	129	1,172
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	326	313	640	640	90	730

(注)1. (1)セグメント利益の調整額△1,721百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額13,988百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額129百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,226	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,357	建築資材

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	10,241	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,621	建築資材

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,188円21銭	1,224円82銭
1株当たり当期純利益金額	38円34銭	49円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	790	1,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	790	1,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,618	20,616

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,912	25,727
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	415	476
(うち少数株主持分(百万円))	(415)	(476)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,497	25,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,617	20,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成26年6月20日付予定）

新任取締役候補

おくしま 奥島	たかやす 孝康	(現 早稲田大学名誉教授)
うねの 采野	すすむ 進	(現 顧問)
しまだ 嶋田	やすひろ 康弘	(現 上席執行役員 営業本部長 兼 営業管理部長 兼 名古屋支店長)
おおの 大野	しげる 繁	(現 執行役員 営業本部副本部長 兼 東日本建材統括部長)
かがわ 加川	じゅんいち 潤一	(現 上席執行役員 生産統括本部副本部長 兼 生産企画部長)

退任予定取締役

取締役	いがらし 五十嵐	ひろし 紘	(現 常務執行役員 社長補佐) ※顧問に就任予定
取締役	きせ 木瀬	かずひこ 和彦	(現 執行役員 フクフォームEco事業推進室長)
取締役	あらたに 荒谷	ふじお 藤雄	(現 執行役員 品質保証本部管掌)
取締役	ささき 笹木	かずお 和男	(現 執行役員 営業本部副本部長 兼 内装事業部長)
取締役	ながせ 長瀬	ひろし 洋	(現 長瀬産業(株) 代表取締役社長兼執行役員) ※顧問に就任予定

(注) 新任取締役候補の奥島孝康氏は、社外取締役候補者であります。
退任予定取締役の長瀬洋氏は、社外取締役であります。

(3) 執行役員の変動（平成26年6月20日付予定）

昇任執行役員候補

常務執行役員	きせ 木瀬	かずひこ 和彦	(現 執行役員 フクフォームEco事業推進室長)
常務執行役員	ささき 笹木	かずお 和男	(現 執行役員 営業本部副本部長 兼 内装事業部長)
上席執行役員	かわせ 川瀬	しんいちろう 慎一郎	(現 執行役員 フクビハウジング(株)代表取締役社長)